令和７年度決算審査資料

令和８年７月

安芸市税務課

1. 市税等決算状況(決算書P16～P19、P230～P231)　　(単位:円、%)

税目	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率(収入済額/調定額)	
						R7	R6
市民税	716,100,000	819,124,366	808,474,961	811,904	9,837,501	98.7	98.4
個人	596,000,000	666,432,366	656,078,961	751,904	9,601,501	98.4	98.2
現年	594,000,000	656,397,023	654,507,118	0	1,889,905	99.7	99.7
滞繰	2,000,000	10,035,343	1,571,843	751,904	7,711,596	15.7	26.3
法人	120,100,000	152,692,000	152,396,000	60,000	236,000	99.8	99.5
現年	120,000,000	152,296,000	152,276,000	0	20,000	99.9	99.7
滞繰	100,000	396,000	120,000	60,000	216,000	30.3	5.4
固定資産税	813,700,000	839,804,805	823,675,922	1,674,022	14,454,861	98.1	97.6
純固定	798,000,000	824,205,405	808,076,522	1,674,022	14,454,861	98.0	97.6
現年	794,000,000	806,692,900	805,588,458	21,400	1,083,042	99.9	99.8
滞繰	4,000,000	17,512,505	2,488,064	1,652,622	13,371,819	14.2	10.2
国有資産等所在市町村交付金	15,700,000	15,599,400	15,599,400	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	86,800,000	89,325,795	88,251,557	271,300	802,938	98.8	98.1
環境性能割	6,500,000	6,233,600	6,233,600	0	0	100.0	100.0
現年	80,000,000	81,866,700	81,711,700	0	155,000	99.8	99.8
滞繰	300,000	1,225,495	306,257	271,300	647,938	25.0	21.1
たばこ税	150,000,000	148,381,678	148,381,678	0	0	100.0	100.0
現年	150,000,000	148,381,678	148,381,678	0	0	100.0	100.0
一般会計	1,766,600,000	1,896,636,644	1,868,784,118	2,757,226	25,095,300	98.5	98.2
計 現年	1,760,200,000	1,867,467,301	1,864,297,954	21,400	3,147,947	99.8	99.8
計 滞繰	6,400,000	29,169,343	4,486,164	2,735,826	21,947,353	15.4	16.3
国民健康保険税	434,511,000	607,083,075	577,894,093	880,699	28,308,283	95.2	93.8
現年	429,011,000	574,420,100	569,721,729	0	4,698,371	99.2	99.3
医一	293,259,000	391,312,900	388,296,011	0	3,016,889	99.2	99.3
支一	93,337,000	125,922,800	124,934,366	0	988,434	99.2	99.3
介一	42,415,000	57,184,400	56,491,352	0	693,048	98.8	99.1
滞繰	5,500,000	32,662,975	8,172,364	880,699	23,609,912	25.0	24.8
医一	4,000,000	21,597,021	5,402,884	589,956	15,604,181	25.0	24.4
支一	900,000	6,636,842	1,656,991	181,263	4,798,588	25.0	25.7
介一	600,000	4,311,787	1,112,489	109,480	3,089,818	25.8	25.7
医退	0	76,941	0	0	76,941	0.0	0.0
支退	0	21,085	0	0	21,085	0.0	0.0
介退	0	19,299	0	0	19,299	0.0	0.0
市税等合計	2,201,111,000	2,503,719,719	2,446,678,211	3,637,925	53,403,583	97.7	97.1
現年	2,189,211,000	2,441,887,401	2,434,019,683	21,400	7,846,318	99.7	99.7
滞繰	11,900,000	61,832,318	12,658,528	3,616,525	45,557,265	20.5	21.0

（単位:円）

科　目	R7 決算額	R6 決算額	前年比 (R7－R6)	備　考
(一般会計)※歳入				
15款3項1目				決算書 P46～P47
総務費委託金	25,592,552	25,587,325	5,227	県民税徴収取扱費
※個人県民税(調定)	434,311,952	364,529,015	69,782,937	

2. 歳出その他　　（単位:円）

科　目	R7 決算額	R6 決算額	前年比 (R7－R6)	備　考
(一般会計)				
2款1項14目				決算書 P90～P91
諸費				
償還金利子及び割引料	5,907,073	6,186,115	▲279,042	所得更正等による還付金、償還金
2款2項1目				決算書 P92～P95
税務総務費	1,753,681	1,763,443	▲9,762	
旅費	186,805	162,290	24,515	固定資産税土地家屋評価研修参加旅費
需用費	651,950	715,162	▲63,212	図書追録代、トナー代ほか
役務費	11,824	41,464	▲29,640	公用車保険料
使用料及び賃借料	312,386	306,316	6,070	自治体実務解説サービス利用料ほか
負担金補助金及び交付金	570,716	511,611	59,105	軽自動車税運営協議会負担金ほか
貸付金	20,000	20,000	0	釣銭(レジ用)
公課費	0	6,600	▲6,600	
2款2項2目				決算書 P94～P95
賦課徴収費	28,127,797	28,544,476	▲416,679	
報酬	530,553	994,446	▲463,893	会計年度任用職員
旅費	6,000	6,000	0	費用弁償(〃)
需用費	3,218,842	3,339,999	▲121,157	納税通知、督促状印刷ほか
役務費	7,972,152	7,179,930	792,222	郵便料、調査手数料ほか
委託料	11,885,691	14,319,660	▲2,433,969	固定資産税標準宅地鑑定評価ほか
使用料及び賃借料	2,366,722	885,031	1,481,691	家屋評価システムサービス利用料ほか
備品購入費	0	169,972	▲169,972	
負担金補助金及び交付金	2,017,837	1,519,438	498,399	地方税共同機構負担金ほか
貸付金	130,000	130,000	0	つり銭
(国保会計)				決算書 P246～P247
6款1項1目				
償還金及び還付加算金	1,509,000	797,700	711,300	所得更正・国保資格喪失による還付金等

3. 課税状況

(1) 個人市民税

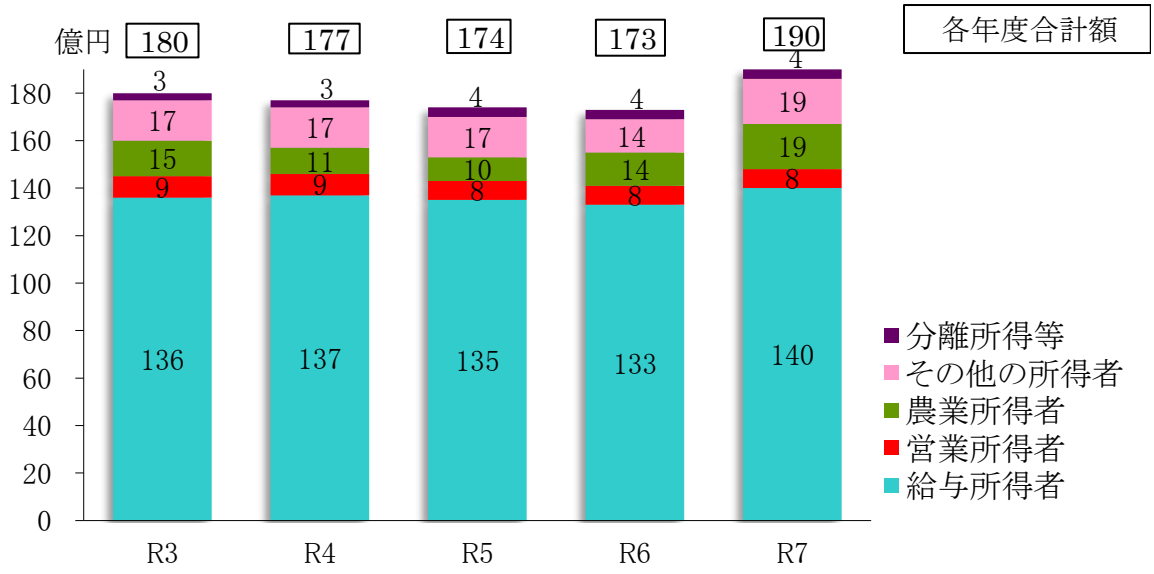
課税標準額は給与・農業所得が増加。所得割納税義務者数も全体的に増加。

所得等の状況

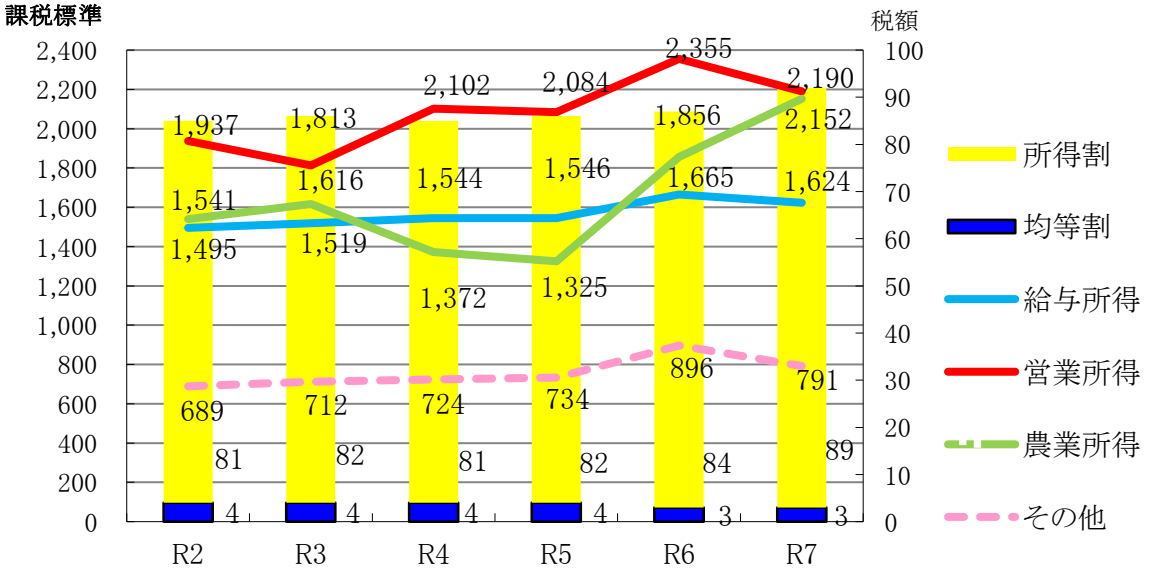
区　分	課税標準額(百万円)			所得割納税義務者(人)		
	R6	R7	増減	R6	R7	増減
給与所得	7,826	8,122	296	4,700	5,002	302
営業所得	497	473	▲ 24	211	216	5
農業所得	815	1,186	371	439	551	112
その他	717	880	163	800	1,112	312
分離所得	336	307	▲ 29	69	73	4
計	10,191	10,968	777	6,219	6,954	735

資料:課税状況調

総所得金額等の推移



所得別課税標準と税額(納税者一人当たり)　単位:千円



【課税金額と納税義務者】

区分		課税金額（千円）			納税義務者（人）		
		R6	R7	増減	R6	R7	増減
現年度分	決定年税額	545,267	643,723	98,456	8,081	8,171	90
	内訳 均等割	24,219	24,502	283	1,853	1,220	▲ 633
	所得割	521,048	619,221	98,173	6,228	6,951	723
過年度分	決定年税額	4,571	5,884	1,313	99	76	▲ 23
	内訳 均等割	59	60	1	42	52	10
	所得割	4,512	5,824	1,312	99	76	▲ 23
合計		**549,838**	**649,607**	**99,769**	**8,180**	**8,247**	**67**
会計年度調整（特別徴収4･5月分）		△ 270	△ 2,865	▲ 2,595			
分離課税分（退職所得）		3,291	9,655	6,364			
調定現額		**552,859**	**656,397**	**103,538**	**8,180**	**8,247**	**67**

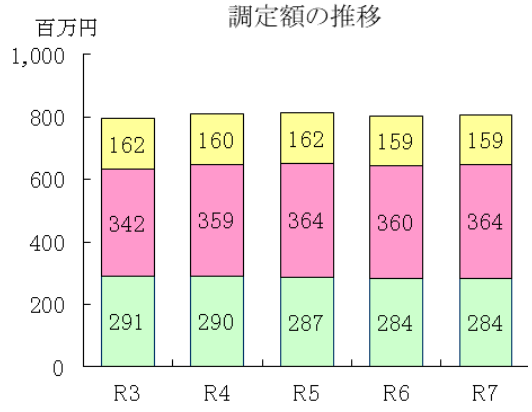
(2) 法人市民税

法人	資本金	従業員	法人数（人）			均等割額（千円）			法人税割額（千円）		
			R6	R7	増減	R6	R7	増減	R6	R7	増減
1号	1千万円以下	50人以下	271	**271**	0	14,905	**15,220**	315	5,204	**7,365**	2,161
2号	1千万円以下	50人超	2	**2**	0	216	**360**	144	0	**897**	897
3号	1億～1千万円	50人以下	68	**69**	1	9,944	**10,807**	863	7,165	**7,353**	188
4号	1億～1千万円	50人超	3	**3**	0	540	**540**	0	2,198	**456**	▲ 1,742
5号	10億～1億円	50人以下	27	**27**	0	4,992	**4,992**	0	29,231	**53,871**	24,640
6号	10億～1億円	50人超	0	**0**	0	0	**0**	0	0	**0**	0
7号	10億円超	50人以下	28	**27**	▲ 1	14,596	**12,054**	▲ 2,542	15,053	**14,290**	▲ 763
8号	50億～10億円	50人超	0	**0**	0	0	**0**	0	0	**0**	0
9号	50億円超	50人超	5	**4**	▲ 1	14,400	**14,400**	0	2,724	**9,691**	6,967
計			404	**403**	▲ 1	59,593	**58,373**	▲ 1,220	61,575	**93,923**	32,348

均等割額＋法人税割額（千円）		
R6	R7	増減
121,168	**152,296**	31,128

(3) 固定資産税

固定資産税については、令和 6 年度が評価替えの年度であり、第 2 年度となる。土地は、平成 21 年度評価替え以降、地価下落が続いているが、近年の下落幅は小さく、ほぼ横ばい傾向となっている。家屋は、新築家屋の駆け込み件数が増加し約 400 万円の増となった。償却資産は、課税標準の減少により約 50 万円の減となった。

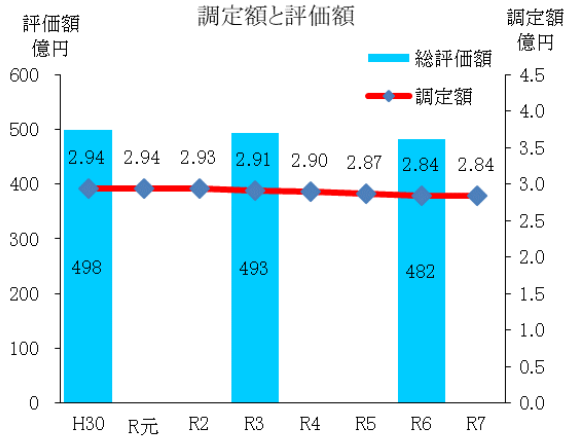


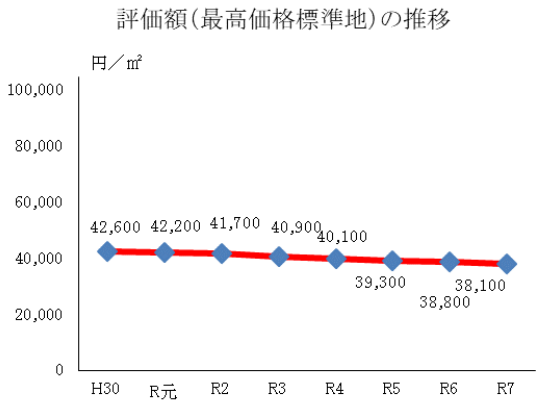
（単位：千円）

年度	土地	家屋	償却	調定計
R3	290,624	341,901	162,403	794,928
R4	289,896	358,642	160,056	808,594
R5	286,990	364,327	161,646	812,963
R6	283,951	360,055	159,224	803,230
R7	283,980	364,020	158,693	806,693

◆ 土地

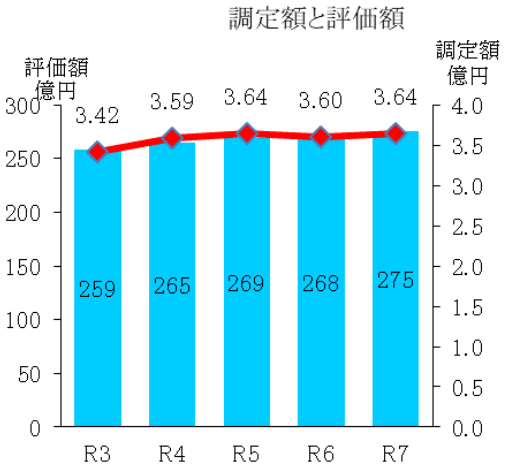
平成 24 年度の評価替え以降、地価の下落が続いている。令和 6 年度評価替えにおいても、下落率は縮少されたものの地価の下落は続いており、課税額は横ばい状態となっている。

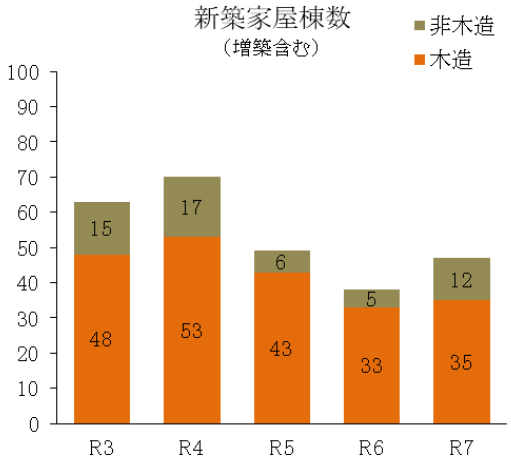




◆ 家屋

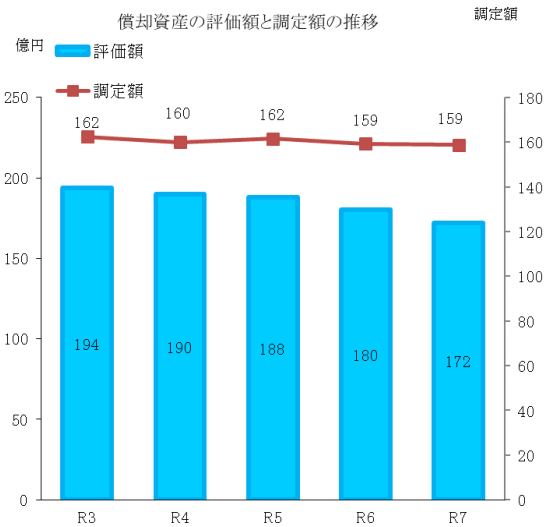
新増築棟数は、近年、建築資材費の高騰に伴う住宅価格の上昇や少子高齢化等にも起因して、減少が続いている。なお、令和 7 年度は建築費再上昇前の駆け込み建築により一時的に増加に転じている。





◆ 償却資産

平成 18 年度以降、新たな設備投資は少なく、評価額の下降が続いていたが、平成 27 年度の大規模太陽光発電設備の供用開始により増加した。令和7年度は評価額の下落はあるものの、償却資産調査による過年追徴により、調定額は微減に留まっている。



(4) 軽自動車税

◆ 種別割

全体の課税台数は減少しているが、軽四乗用自家用及び軽四貨物自家用の標準課税(H27～)など高い税率の台数が増えたため、税額は増となっている。

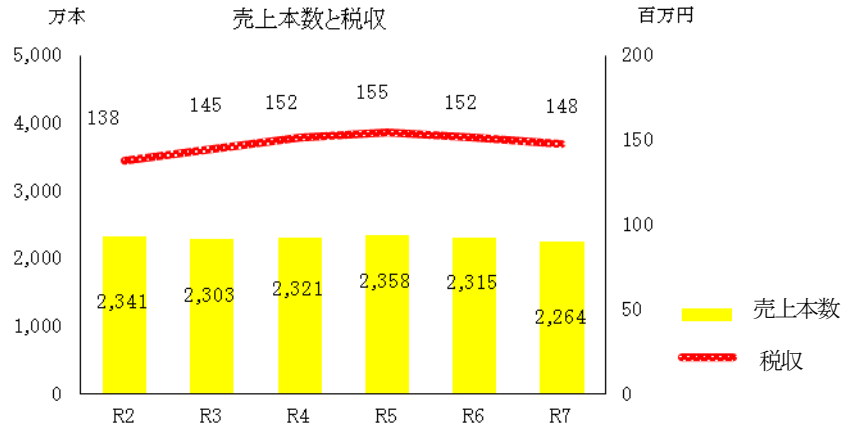
現年分 区 分	R6 税 額 (円)	R7 税 額 (円)	課税台数			課税金額　(千円)		
			R6	R7	増 減	R6	R7	増 減
原付50cc	2,000	2,000	1,191	1,145	▲ 46	2,382	2,290	▲ 92
原付90cc	2,000	2,000	152	153	1	304	306	2
原付125cc	2,400	2,400	208	215	7	499	516	17
新基準原付	なし	2,000	0	0	0	0	0	0
ミニカー	3,700	3,700	16	16	0	59	59	0
軽二輪	3,600	3,600	238	245	7	857	882	25
三輪車								
標準課税	3,900	3,900	0	0	0	0	0	0
標準(H27～)	3,100	3,100	0	0	0	0	0	0
重課税	4,600	4,600	2	2	0	9	9	0
小計			2	2	0	9	9	0
軽四乗用(営)								
標準課税	5,500	5,500	0	0	0	0	0	0
標準(H27～)	6,900	6,900	1	2	1	7	14	7
重課税	8,200	8,200	0	0	0	0	0	0
小計			1	2	1	7	14	7
軽四乗用(自)								
標準課税	7,200	7,200	1,190	943	▲ 247	8,568	6,790	▲ 1,778
標準(H27～)	10,800	10,800	2,355	2,583	228	25,434	27,896	2,462
重課税	12,900	12,900	1,529	1,540	11	19,724	19,866	142
75%軽課	2,700	2,700	0	3	3	0	8	8
50%軽課	5,400	5,400	0	0	0	0	0	0
25%軽課	8,100	8,100	0	0	0	0	0	0
小計			5,074	5,069	▲ 5	53,726	54,560	834
軽四貨物(営)								
標準課税	3,000	3,000	8	4	▲ 4	24	12	▲ 12
標準(H27～)	3,800	3,800	39	40	1	148	152	4
重課税	4,500	4,500	7	8	1	32	36	4
75%軽課	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0
25%軽課	2,900	2,900	0	0	0	0	0	0
小計			54	52	▲ 2	204	200	▲ 4
軽四貨物(自)								
標準課税	4,000	4,000	592	428	▲ 164	2,368	1,712	▲ 656
標準(H27～)	5,000	5,000	1,612	1,756	144	8,057	8,780	723
重課税	6,000	6,000	1,419	1,388	▲ 31	8,514	8,328	▲ 186
75%軽課	1,300	1,300	1	0	▲ 1	1	0	▲ 1
25%軽課	3,800	3,800	0	0	0	0	0	0
小計			3,624	3,572	▲ 52	18,940	18,820	▲ 120
農耕	2,000	2,000	1,109	1,100	▲ 9	2,218	2,200	▲ 18
特殊	5,900	5,900	55	56	1	324	331	7
自動二輪	6,000	6,000	285	280	▲ 5	1,710	1,680	▲ 30
		計	12,009	11,907	▲ 102	81,239	81,867	628

◆ 環境性能割

令和7年度　259台　税額6,233,600円、令和6年度　297台　税額6,537,500円

(5) 市たばこ税

販売本数は約2.2%(約51万本)減少、税額も約2.2%(約332万円)減少した。



(6) 国民健康保険税

市全体の人口減などに伴い国保被保険者数（▲290 人）、世帯数（▲160 世帯）が減少したが、限度額の引き上げや、農業所得の回復などにより課税額は増加した。低所得者にかかる軽減額(2･5･7割軽減)は11%減少した。

【税率】

区分	所得割 (円)		均等割 (円)		平等割 (円)		課税限度額 (万円)	
	R6	R7	R6	R7	R6	R7	R6	R7
基礎分	8.3%	8.3%	30,100	30,100	23,800	23,800	65	66
支援金分	2.6%	2.6%	9,700	9,700	7,200	7,200	24	26
介護分	2.5%	2.5%	11,700	11,700	5,500	5,500	17	17

【課税年税額と被保険者･世帯数】 (千円、人、世帯)

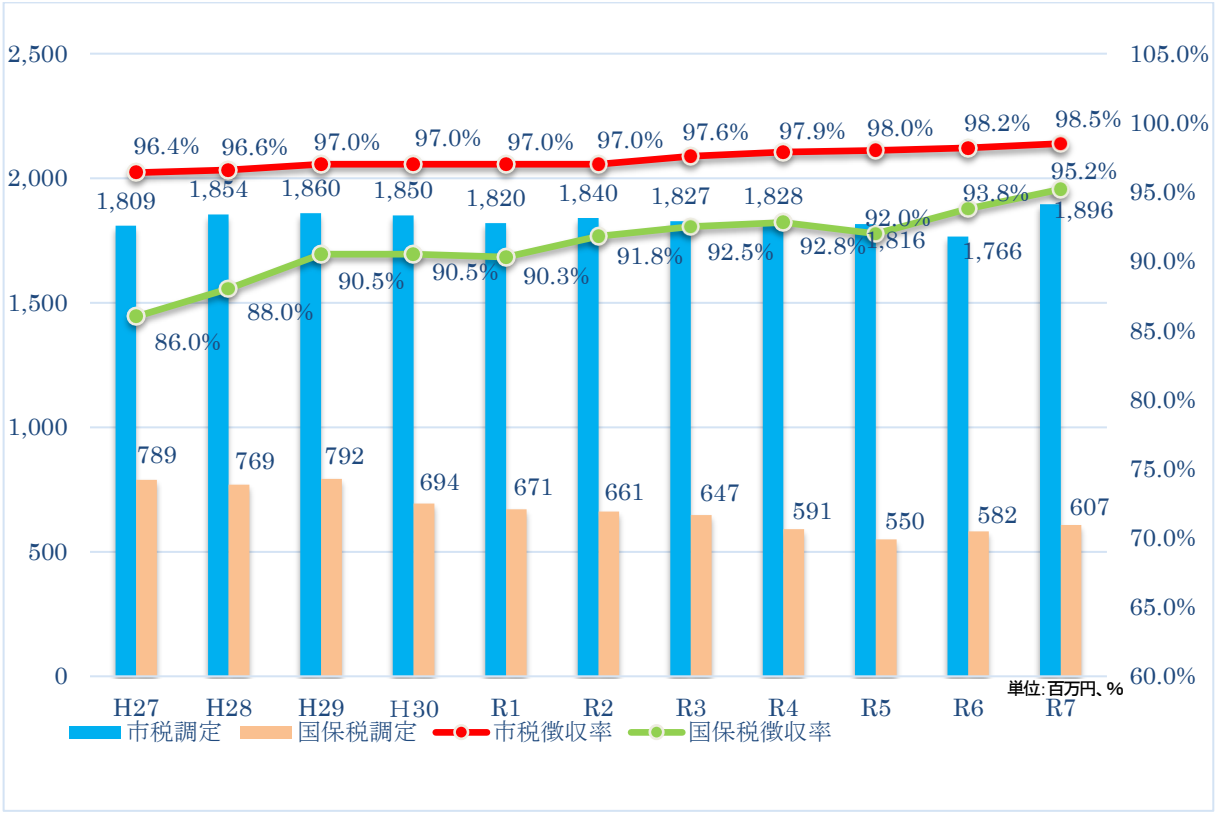
区分		R6			R7			増減		
		年税額	被保険者	世帯	年税額	被保険者	世帯	年税額	被保険者	世帯
基礎	現年度分	366,817	4,959	3,258	388,216	4,669	3,098	21,399	▲ 290	▲ 160
	過年度分	2,274			3,097			823		
支援金	現年度分	116,752	4,959	3,258	124,913	4,669	3,098	8,161	▲ 290	▲ 160
	過年度分	718			1,009			291		
介護	現年度分	53,049	1,836	1,532	56,590	1,762	1,470	3,541	▲ 74	▲ 366
	過年度分	378			595			217		
合計		539,988			574,420			34,432		

4. 収納状況

市税（市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税）収納率は、現年度分 99.8%と前年度比±0、滞繰分は 15.4%と 0.9 ポイント減少した。市税全体の収納率は 98.5%と前年度比 0.3 ポイント上昇した。

国保税収納率は、現年度分 99.2%で前年度より 0.1 ポイント減少、滞繰分は 25.0%と 0.2 ポイント上昇、国保税全体の収納率は 95.2%と前年度から 1.4 ポイント上昇した。

市税と国保税を合わせた収納率は 97.7%で前年度より 0.6 ポイント上昇した。



(1) 督促

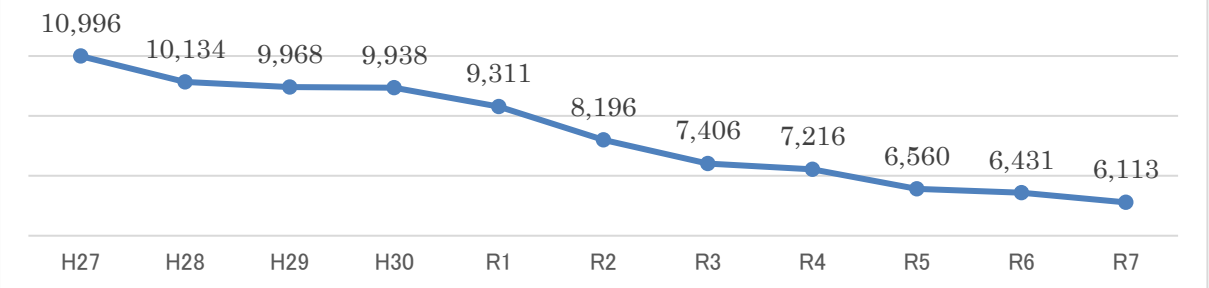
前年度と比べ、督促数は 318 件減少した。

【督促状発送数】 （単位：件）

税 目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
個人市民税	3		7	185	4	197		176			270	7	849
〃（特徴）	27	23	24	54	29	29	23	25	30	27	32	31	354
法人市民税	1	2	1	1		8		2		1		1	17
軽自動車税			662	1									663
固定資産税	5	621		1	520		545		1	357		3	2,053
国 保 税	9	11		1	324	287	318	258	241	254	273	201	2,177
計	45	657	694	243	877	521	886	461	272	639	575	243	6,113

※軽自動車税は車両ごとに督促

【督促状発送数の推移】



（2） 滞納処分

◆差押

（件）

財産調査は、件数よりも一つの調査で得られる情報から新たな調査に発展させるなど質を重要視し、差押から自主納付に導いて完納に至ることを目指した（前年度比 135 件増）。なお差押前の給与照会等をしたことで完納に至ったケース多数あり。捜索は 1 件。

差押債権	差押件数	滞納額
預貯金	148	14,272,293円
給料・年金	126	9,805,014円
生命保険等	160	12,617,712円
還付金	21	9,142,130円
売掛金	31	5,413,693円
その他	79	13,516,836円
合計	565	64,767,678円

◆交付要求等（強制換価手続に参加して配当を受けようとすること。）

滞納税額合計 2,948,471 円にかかる 23 件について交付要求した。

◆滞納処分の停止（地方税法第 15 条の 7 第 1 項）

地方団体の長は、滞納者につき次の各号の一に該当する事実があると認めるときは、滞納処分の執行を停止することができる。

(1) 滞納処分をすることができる財産がないとき。

(2) 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

(3) その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

税目	(1)滞納処分をすることができる財産がないとき。		(2)滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。		(3)その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。		計	
	人	円	人	円	人	円	人	円
個人市民税	4	494,282	0	0	3	379,939	7	874,221
法人市民税	1	60,000	0	0	0	0	1	60,000
固定資産税	5	356,404	2	42,400	4	19,200	11	418,004
軽自動車税	0	0	5	61,500	0	0	5	61,500
計	10	910,686	7	103,900	7	399,139	24	1,413,725
国保税	1	451,000	11	337,500	4	53,900	16	842,400
合計	11	1,361,686	18	441,400	11	453,039	40	2,256,125

（３） 不納欠損処分

全体の99%以上は生活保護受給者や相続放棄に伴う滞納処分の停止後の不納欠損である。財産調査により、真に資力がないと確認できた案件などについて積極的に執行停止の判断を行い、滞納処分を着実に実施するとともに、今後も、徹底した調査に基づく執行停止判断を迅速・的確に行う。

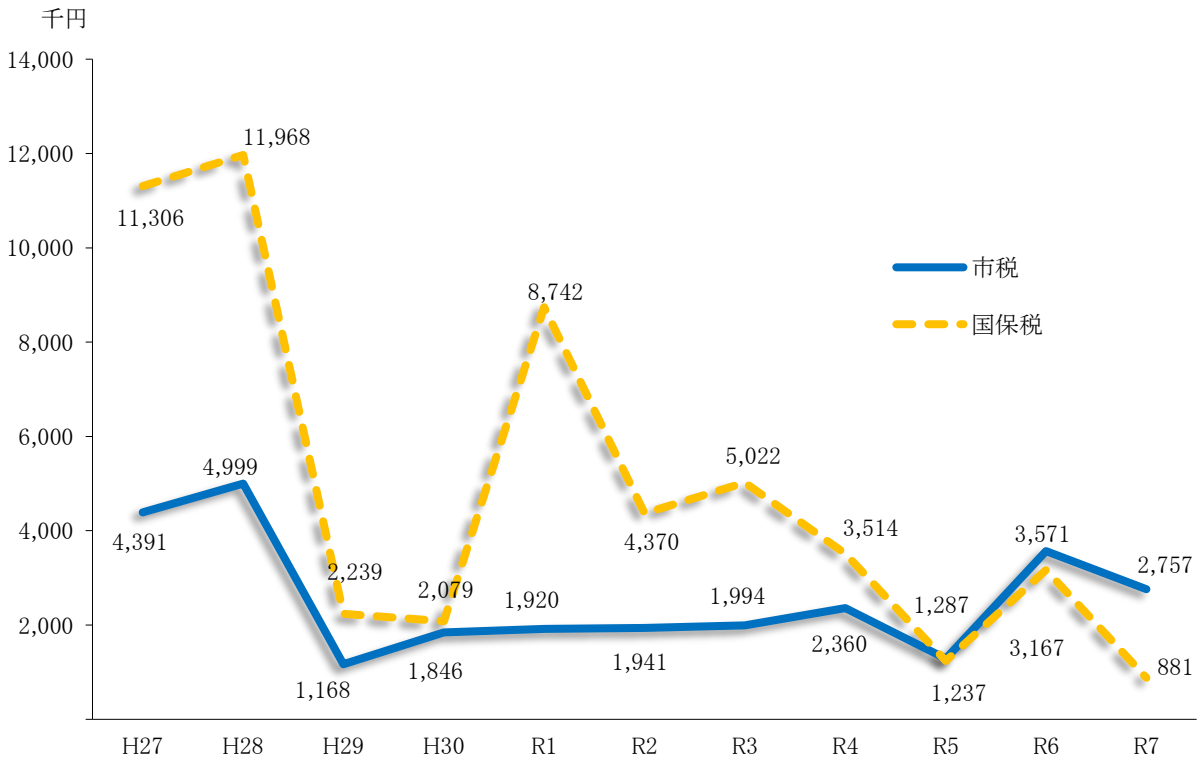
税 目	処分停止後3年			即時欠損			時効欠損			計		
	件	人	円	件	人	円	件	人	円	件	人	円
個人市民税	69	11	711,909	0	0	0	5	3	39,995	74	14	751,904
法人市民税	1	1	60,000	0	0	0	0	0	0	1	1	60,000
固定資産税	74	9	1,527,317	4	1	21,400	22	6	125,305	100	16	1,674,022
軽自動車税	39	10	231,300	0	0	0	10	7	40,000	49	17	271,300
計	183	31	2,530,526	4	1	21,400	37	16	205,300	224	48	2,757,226
国 保 税	148	13	688,699	0	0	0	28	7	192,000	176	20	880,699
合 計	331	44	3,219,225	4	1	21,400	65	23	397,300	400	68	3,637,925

※1：滞納処分の停止が3年間続くと徴収権が消滅する（地方税法15の7④）

※2：徴収できないことが明らかな場合は即時消滅できる（地方税法15の7⑤）

※3：5年間徴収権を行使しない（滞納処分の停止中を含む）と時効により消滅（地方税法18①）

【不納欠損額の状況】



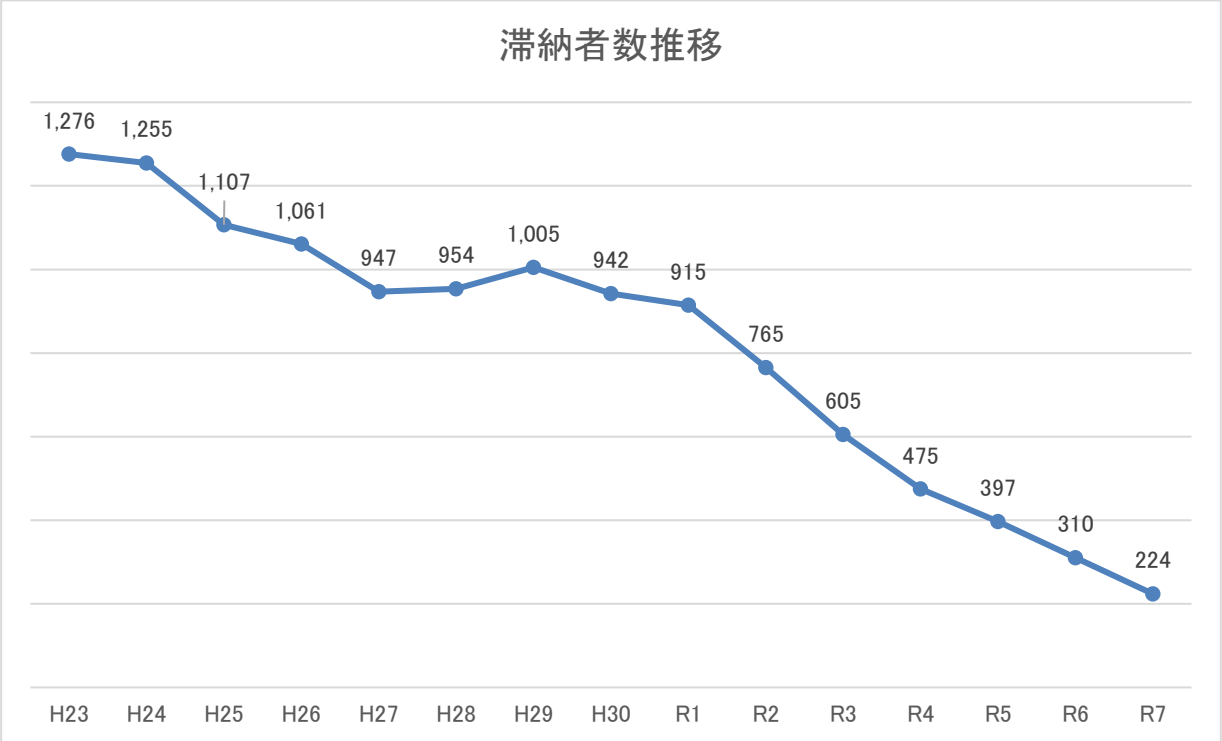
(4) 収入未済

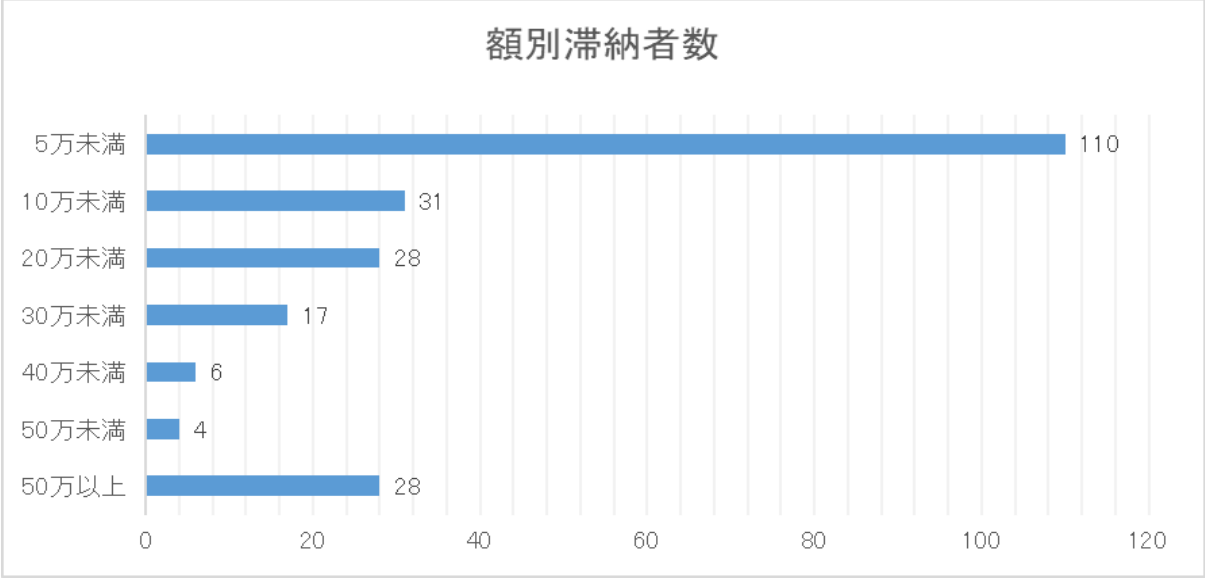
財産調査(所内調査以外で預金 10,558 件、振込人 22 件、給与・年金 244 件、生命保険 31,693 件、売掛金・賃料 19 件、その他 750 件の合計 43,286 件)を実施し、これに基づき滞納処分を行った。

滞納者数は 224 人で、前年度より 86 人の減となっている。

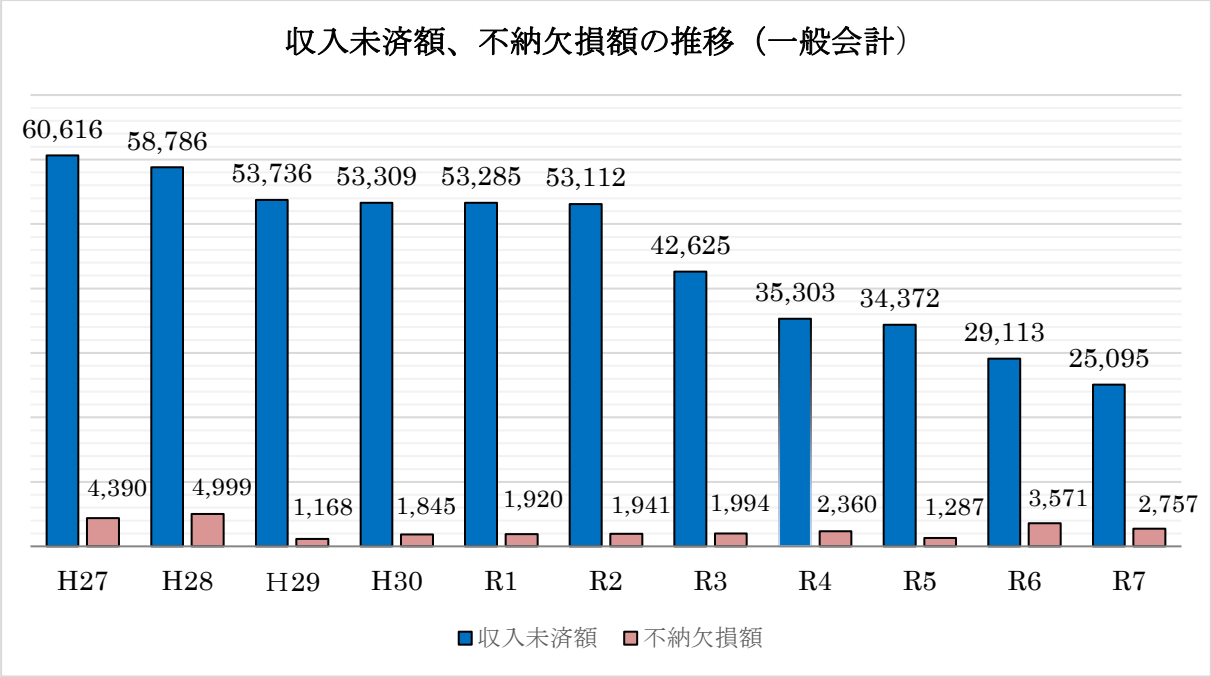
累積滞納額を減少させるため、滞納繰越分の徴収とともに、現年度からの滞納繰越額を増やさないよう努めているが、令和 7 年度末の収入未済額は、前年度末から約850万円の減となった。

納期内納付をしている納税者との公平性を図るため、滞納処分に早期着手することに努め、納税意識の向上につなげる体制をより一層強化していく。また、滞納処分可能な財産が発見できず停滞しているものについては、法に基づく処分停止等により累積滞納額を圧縮することが引き続き重要課題の一つである。

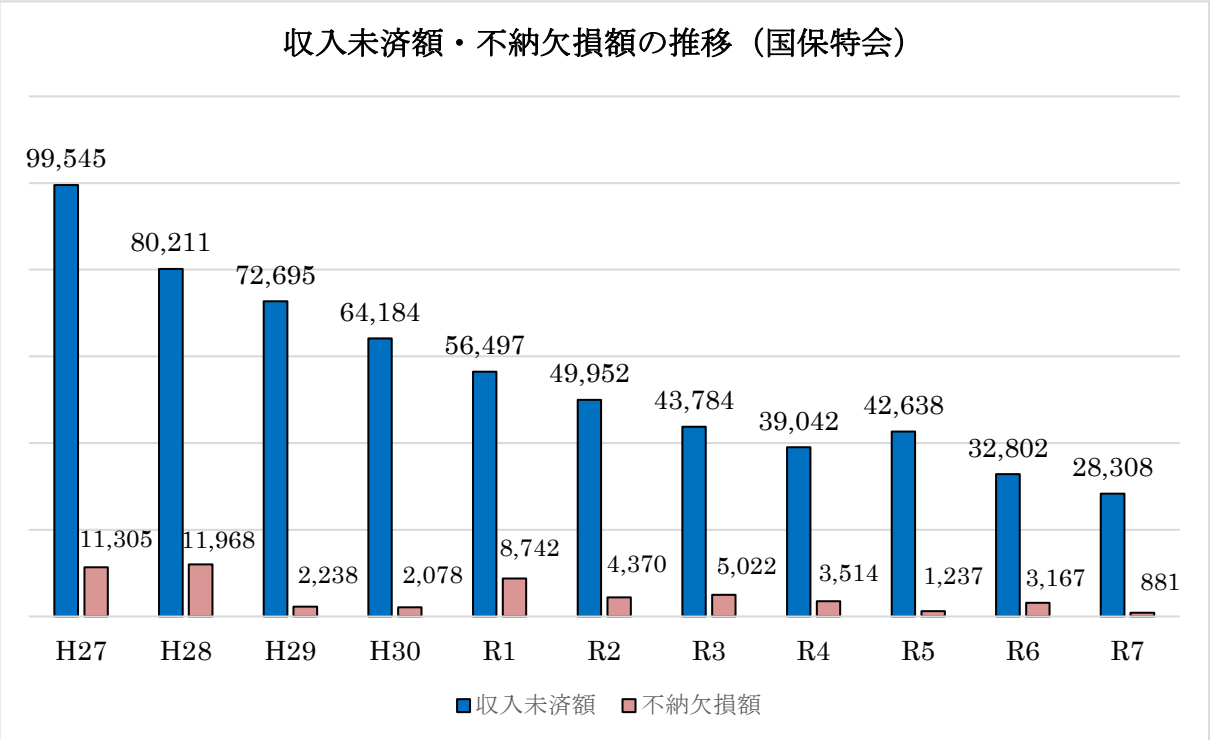




（単位:千円）


収入未済額、不納欠損額の推移（一般会計）
60,616
58,786
53,736
53,309
53,285
53,112
42,625
35,303
34,372
29,113
25,095
4,390
4,999
1,168
1,845
1,920
1,941
1,994
2,360
1,287
3,571
2,757
H27
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
R7
収入未済額
不納欠損額

（単位:千円）


収入未済額・不納欠損額の推移（国保特会）
99,545
80,211
72,695
64,184
56,497
49,952
43,784
39,042
42,638
32,802
28,308
11,305
11,968
2,238
2,078
8,742
4,370
5,022
3,514
1,237
3,167
881
H27
H28
H29
H30
R1
R2
R3
R4
R5
R6
R7
収入未済額
不納欠損額